

# 大洗 議会だより

## 目次

3月議会定例会

.....

2

総務常任委員会

質疑報告

.....

4

町政を問う

6人登壇

.....

11



にぎわう春まつり海楽フェスタ

No.209  
2024.4.24

議会ライブ配信（生中継）を開始しました。  
みなさんに議会をもっと身近に感じていただくため、  
「YouTube」にてライブ配信を行います。  
※詳しくは、P20をご覧ください。

# 3月議会定例会

3月議会定例会は、3月1日から13日の13日間の会期で開催し、議案等については下記のとおり可決しました。

## 審議した議案と各議員の賛否

議案番号等	議案名	賛否数		議 員 名													
		賛成	反対	飯田 英樹	石山 淳	関根 健輔	小野瀬とき子	櫻井 重明	伊藤 豊	柴田佑美子	小沼 正男	今村 和章	勝村 勝一	坂本 純治	菊地 昇悦		
議案第1号	大洗町手数料徴収条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	令和5年度大洗町一般会計補正予算(第7号)の専決処分につき承認を求めることについて	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	令和5年度大洗町一般会計補正予算(第8号)の専決処分につき承認を求めることについて	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	令和6年度大洗町一般会計予算	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第5号	令和6年度大洗町国民健康保険特別会計予算	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第6号	令和6年度大洗町後期高齢者医療特別会計予算	10	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第7号	令和6年度大洗町介護保険特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和6年度大洗町地方卸売市場事業特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和6年度大洗町営公園墓地事業特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和6年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	令和6年度大洗町水道事業会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	令和6年度大洗町下水道事業会計予算	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	11	0	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	大洗町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	11	0	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	大洗町手数料徴収条例の一部を改正する条例	11	0	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	大洗町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	大洗町介護保険条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	大洗町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例	9	2		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○
議案第21号	大洗町松川漁港管理条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	大洗町特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	大洗町観光情報センターの指定管理者の指定について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会を組織する地方公共団体の数の増加及び東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会規約の変更について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	公の施設の広域利用に関する協議について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	令和5年度大洗町一般会計補正予算(第9号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	令和5年度大洗町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	令和5年度大洗町介護保険特別会計補正予算(第3号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	令和5年度大洗町営公園墓地事業特別会計補正予算(第2号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	令和5年度大洗町水道事業会計補正予算(第4号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	令和5年度大洗町一般会計補正予算(第10号)	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第1号	大洗町教育委員会教育長の任命について	11	0		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、-は欠席 ※議長は賛否同数時のみ加わります。

## 人事案件

### ▽大洗町教育委員会教育長の任命について

任期 令和6年4月1日～  
令和9年3月31日  
氏名・住所 長谷川 馨（大洗町大貫町）

## 報告

### ▽令和6年度大洗町土地開発公社事業計画の報告について

## 企業版ふるさと納税に係る寄附

寄附者 水戸市青柳町

有限会社 水戸建築補償コンサルタント

代表取締役 高山 真

寄附金 10万円

寄附目的 第2期海の街大洗創生推進プロジェクトの一助として

## 寄附報告

寄附者 大洗町磯浜町

大洗磯前神社

宮司 飯塚 重

寄附金 100万円

寄附目的 町の振興発展の一助として

## 国へ意見書を提出

### 発 議

### ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

提出者 柴田 佑美子 議員  
賛成者 石山 淳 議員  
伊藤 豊 議員  
櫻井 重明 議員  
小野瀬とき子 議員  
関根 健輔 議員

### 提出先

厚生労働大臣  
国土交通大臣  
文部科学大臣

#### ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

交通事故、スポーツ、落下事故、暴力など全身への外傷等を原因として発症する脳脊髄液漏出症（減少症）によって、日常生活を大きく阻害する様々な症状に苦しんでいる患者の声が、全国各地から国へ数多く寄せられ、平成18年に山形大学を中心に関連8学会が参加し、厚生労働省研究班による病態の解明が進んだ結果、平成28年より同症の治療法であるブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）が保険適用となった。

その結果、それまで高額な自費診療から保険診療でのブラッドパッチ療法を受けることができるようになったが、公的な研究によって報告されているとおり、脳脊髄液減少症の症状において約10%の人が保険適用の要件である起立性頭痛として認められないため、医療の現場では混乱が生じている。

また、その後の研究で、脳脊髄液の漏出部位は一箇所とは限らず、頸椎や胸椎部でも頻繁に起こる事が報告されており、この頸椎や胸椎部にブラッドパッチ療法を安全かつ確実にを行うためには、X線透視下で漏出部位を確認しながら治療を行う必要があるが、現状の診療上の評価には、X線透視下で治療を行うことが要件として含まれておらず、診療報酬の面から、安全性の高い治療ができない状況にある。

よって、政府においては、上記の新たな現状を踏まえ、脳脊髄液漏出症（減少症）の患者への公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、下記の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

#### 記

- 脳脊髄液減少症の症状として、起立性頭痛が見られない場合でも保険適用とすること。
- ブラッドパッチ療法について、X線透視を要件として、漏出部位を確認しながら安全に治療を行うことを可能とするよう、診療報酬を改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年3月1日

大洗町議会議長 飯田 英樹

本会議のようすをインターネットで録画配信を行っています。





3/  
5~8

総務常任委員 ○は委員長 ○は副委員長

- ◎櫻井 重明
- ◎小野瀬とき子
- 飯田 英樹
- 石山 淳
- 菊地 昇悦
- 坂本 純治
- 勝村 勝一
- 今村 和章
- 小沼 正男
- 柴田佑美子
- 伊藤 豊
- 関根 健輔

主な質疑内容

まちづくり推進課

**問** 新規 令和6年度に実証実験を実施するタクシー利用料金助成事業の対象者は、

**答** 町内に住所を有し、かつ、居住する者で以下のいずれかに該当する者を対象者とし、また、利用する場合は事前に登録が必要となります。なお、町税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料に滞納がある場合は、登録できません。

- 75歳以上の者
- 要支援・要介護認定者
- 障害者手帳の所有者
- 妊婦(母子手帳をお持ちの方)
- 未就学児(保護者との同時乗車時に限る)

(予算822万円)



大洗町500円タクシー

**問** ふるさと納税寄附額の実績は上がっているが、町や住民へ還元されていることが分かるような寄附金の活用方法は、

**答** 令和6年度予算編成において、ふるさと納税寄附金を幅広く活用しています。火災監視等AIカメラ整備事業や防火水槽・消火栓改修事業等のハード面だけでなく、ALT(外国語指導助手)等の英語教育関連事業、北海道洋上体験事業、不法投棄の監視や清掃等の環境対策事業等のソフト面にも充当しています。

今後も、大規模な工事や過去



英語教育の様子

の町債の償還等の負担を考慮しながら、充当事業の集中と選択を視野に入れて検討していきます。

総務課

職員の中央省庁への派遣

による効果は。

問

答

身分は町職員の研修生としての扱いとなります。派遣から戻ってきた職員本人からは視野が広がったとの報告を受けています。研修生の経験としていちばんの収穫は、慣れない仕事をやりきったという達成感を得られたことで精神的に成長できたものと思慮します。

問

は。

減少が続く町内会の今後

答

町内会長設置要綱により、町内会長及び区長に対して町民に対する周知事項の伝達、町政に関し必要な調査・報告をお願いしています。現状は、半数の世帯は町内会に加入している状況ですので、機運醸成を図

りながら対応していきます。

商工観光課

新規 国のブルーツーリ

ズム推進支援事業の内容

問

は。

答

海水浴場等の受入環境整備、海の魅力を体験できるコンテンツの充実、海にフォーカスしたプロモーション、ブルーツーリッグ認証に向けた取組みと4つの事業があります。令和4年の採択時はすべての事業を行いました。今回の申請では海水浴場等の受入環境整備のみ実施をする予定です。また、本事業では設備の新設は認められておらず、既存の設備改修のみと限られることから、新設トイレの設置は対象となりませんでした。（予算1,883万円）



環境整備の1つ（ランディーズの更新）

問

大洗町観光情報交流セン

ターうみまちテラスの今後

の在り方は。

答

大洗駅隣の観光情報交流センターうみまちテラスについては、大洗観光おもてなし推進協議会が運営を担い、コンシェルジュによる観光案内等を行ってまいります。令和6年度からは、うみまちテラスに大洗観光協会の事務所機能を移転して、

観光協会とおもてなし推進協議会がうみまちテラスに同居することになりました。更には今後に向けて、両者の一体的な在り方について協議を進めていきます。



大洗観光情報交流センター うみまちテラス

消防本部

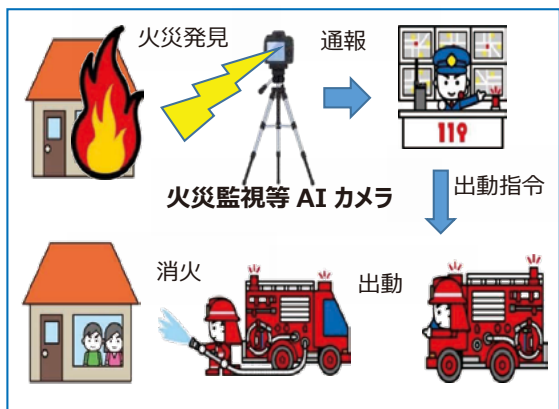
新規 火災監視等AIカメラ

問 ラ整備事業について。

答 初期火災をいち早く発見し、火災時初期対応の更なる迅速化を図るため、火災監視

等AIカメラを消防本部の訓練塔に設置予定です。

まずは、この場所に設置して効果を検証し、将来的には防犯等への応用も視野に入れ、台数を増やして町全体を監視できる



火災監視等AIカメラ

よう検討していきます。  
(予算1,500万円)

問 移転予定の消防庁舎について。

答 令和6年度に実施設計、令和7年度に造成工事等の

環境整備工事を行い、令和8年度には本体工事に着工し、令和9年度の秋頃に竣工、供用開始を予定しています。

新庁舎には、役場庁舎が被災した際の代替災害対策本部機能を持たせた災害対策室を新たに設置し、夜間当直職員の仮眠室は、コロナ等の感染症への対策も考慮した個室化や今後の女性職員採用を踏まえた女性用施設も整備します。

また、現在11台保有している消防車等に加え、今後導入予定の救助工作車も想定し、すべての車両を格納できる十分な広さ

の車庫を計画しています。

上下水道課

新規 水道施設再配置計

問 画策定業務の内容は。

答 既存の水道施設を新しく更新した場合の概算費用の

算定を行うことが主な内容です。検討ケースとしては、大貫浄水場と夏海浄水場を廃止した場合、中央配水場を改良した場合の費用を比較検討する内容となっています。検討結果を踏まえて、令和6年12月頃までに方向性を示したいと考えています。(予算1,500万円)

新規 内水浸水想定区域

問 図の作成業務の内容は。

答 水防法の改正により、浸水の想定区域図を作成するこ

とが必要となりました。内容とし

ては、最大降雨量を基に浸水が想定される区域を指定するもの

となっています。業務の目的として、浸水想定区域図を公表することにより、大雨の際の減災対策に使用することを考えています。

学校教育課

物価高騰対策給食費支援

問 事業の財源について。

答 令和4・5年度は地方創生臨時交付金を活用して実

施しました。6年度については1人につき月額500円を一般財源で対応し、保護者が負担する給食費を値上げせずに、給食の質と量を維持していきます。

学びの姿勢づくり事業(中

問 学生大洗塾)の実績について。

答 町内中学3年生を対象に、高校受験に向けた学びの場

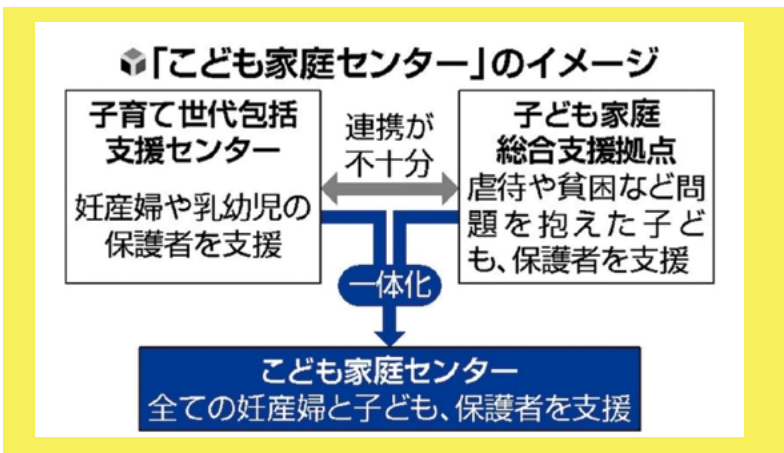
を提供し、学習サポーターが生徒の自主学習を支援します。令和5年度は、2校の合計111名のうち72名と約65%の申込み状況でした。生徒に事後アンケートを実施し、「受験に向けた学習の場として自分のためになったか」、「学習サポーターがいることで安心して学習することができたか」の質問に対し、「当てはまる」という回答が100%でした。

## いじめも課

**新規** 新設されることも  
**問** 家庭センターの事業について。

**答** これまでの「子育て世代包括支援センター（母子保護）」と「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）」を一体化させ、さらに充実させることにより、両

部門の連携・協働を深め、個々の家庭に応じた切れ目のない支援を強化します。いちばんの変更点は、サポートプランを策定することです。町だけで解決が困難なケースは、サポートプランを活用して関係機関と共同で支援していきます。  
(予算664万円)



**新規** こうのとり応援事業（生殖補助医療費等助成事業）の内容は。また水戸地区で対応している医療機関は。

**答** 不妊治療による経済的負担を軽減するため、生殖補助医療（体外受精や顕微授精等）や一般不妊治療（人工授精等）などの治療を受けた方を対象に、先進医療も含めた治療に係る自己負担の一部を助成します。

水戸地区では、大貫アーククリニック（水戸市）、石渡産婦人科医院（水戸市）、小埜医院（小美玉市）が対応しています。  
(予算450万円)

## 都市建設課

**新規** 急傾斜地崩壊対策事業について。

**答** 令和6年度、調査設計に取り組み神山町（旧陣屋地

区）のほか、急傾斜地崩壊危険区域に該当する地区は、大貫町と磯浜町で計5地区が指定されています。急傾斜地の高さ5m以上、被害想定家屋が5戸以上という要件が該当すれば事業対象になります。  
(予算200万円)



令和5年の大雨により崩壊した箇所

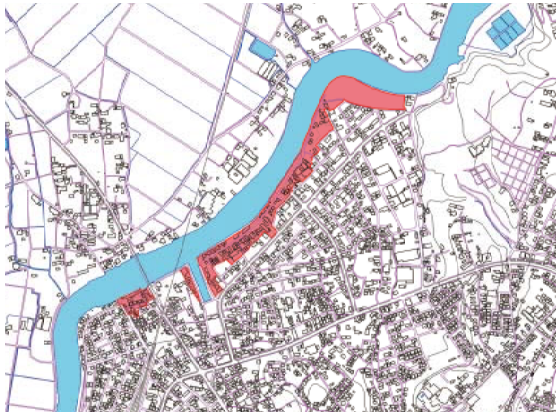
問

防災集団移転促進事業の進捗状況は。

答

対象の堀割・五反田周辺地区72軒の移転を想定しており、うち38軒から移転の意思がある署名をいただきました。さらに合意を得た21軒の補償調査を行い、第1期の計画書を作成しました。

事業は全体を5期に分け段階的に実施します。



防災集団移転促進事業の範囲

秘書広報課

問

町のSNSとしてLINEやXを運用しているが、

Instagramを開設する予定はあるか。また、LINEに登録した町民からの反応は。

答

町は身近なツールであるLINEの登録者数増に努めており、Instagramの活用については今後検討します。LINEにより広報紙や週報を紙で送らなくてもデータですぐに届けることが可能になり、利便性の向上に寄与したと感じています。また、子育て情報なども発信しており、子育て世代の町民に好評です。



LINE画面 (イメージ)

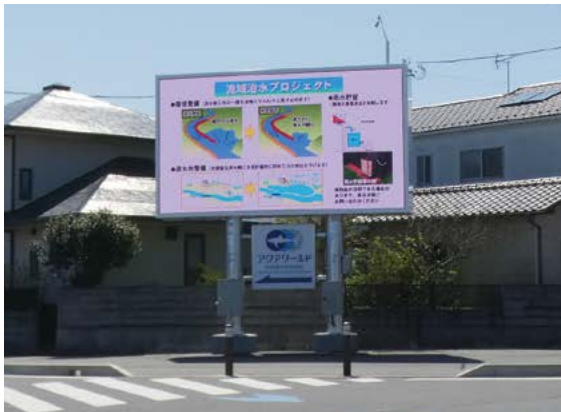
問

LEDサイネージの2基目設置の必要性は。

答

1基目を設置した際にも様々なご意見をいただきました。2基目の設置にあたっては、2基目の設置にあたってはも放映方法や料金体系などを検討しています。

現在、広告を放映している企業に、2基目を設置する場合の意向調査を実施し、多くの企業が2基目でも広告を放映したいとの回答となっています。料金体系に関しては、2基セットで



祝町交差点に設置されたLEDサイネージ

広告放映した場合は割引にするなど、いろいろな意見を取り入れながら運用します。

住民課

問

戸籍謄本等の広域交付の内容について。

答

また、コンビニで取得できる戸籍謄本等の広域交付の内容について。

法改正に伴い、令和6年3月1日より他の市区町村でも戸籍謄本、除籍謄本等が取得可能となりました。

町でコンビニ交付しているのは、住民票、印鑑登録証明書、課税証明書、所得証明書のみです。

問

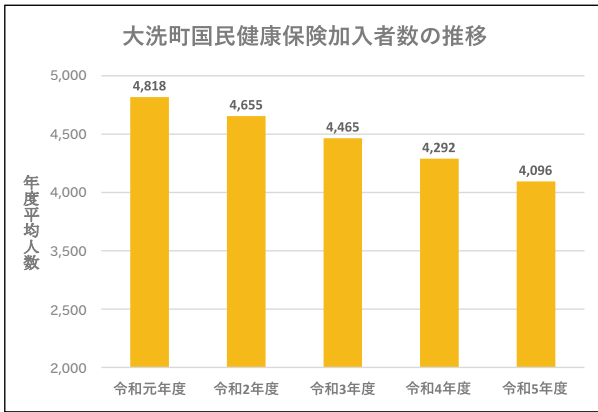
医療費は右肩上がりだが、国民健康保険加入者は減少傾向である。

今後、さらに加入者が減少し、財源がマイナスになっていくの



ではないかと思われるが、県からの貸付金の制度とは。

**答** 茨城県に設置している財政安定化基金貸付金は国民健康保険の財政安定のための基金で、市町村の申請により財源不足時に貸し付ける制度です。貸付金については、令和6年度から令和10年度の3年間で返済していきます。利息は3年間で返済すれば無利子です。



国民健康保険加入者数の推移

生涯学習課

**新規** 中央公民館・漁村センター大規模改修事業の内容と工期は。

**答** 屋上、屋根、外壁、自動ドア等建具、トイレの改修を予定し、工期は令和6年度末までを予定しています。(予算2億5,380万円)



中央公民館・漁村センター

**問** 幕末と明治の博物館の展覧会事業で令和6年度に予

定しているテーマは。

**答** 令和6年は山村暮鳥生誕140周年、没後100年という節目の年にあたり、山村暮鳥関係の特別展を開催予定です。高崎市にある土屋文明記念文学館などが所蔵する山村暮鳥資料を借用して、展示する予定で調整しています。

生活環境課

**新規** 家庭用防犯カメラ設置事業補助金の内容は。

**問** また、新築家屋に対する補助など他の補助を利用しても申請が可能か。

**答** 令和6年度は20世帯分を想定し、1世帯あたり1回限り1万5千円を限度とし補助を設定しております。他の補助を併用して利用できるよう考えていますが、同一カメラに対す

る二重補助にならないよう注意します。また、リースで設置した場合は補助の対象外となります。(予算30万円)



家庭用防犯カメラ (イメージ)

**問** 祝町交差点の渋滞緩和について、矢印信号機の検討は。

**答** 住民からも様々なご意見があります。歩行者用の信号をどのようにするかなど課題はありますので、警察とも協議して検討します。

農林水産課

ブランド化推進事業の内

容は。

販売促進に向けて、豊洲市場等に大洗産活魚を搬送する事業です。

市場価格や漁獲量の状況を踏まえて出荷し、事業費の2分の1(上限有)を補助しています。

と設定しているが、今後、上限額を増額する検討はあるか。

答

令和6年度は上限額1万円円で事業を開始し、要望等が多くあれば上限額の増額を検討します。

(予算20万円)



補聴器(イメージ)

問

町の第9期介護保険事業計画の介護保険料について。

答

令和6年度から8年度の3カ年の介護保険事業費、第1号被保険者数及び所得段階区分ごとの構成割合等をもとに推計しています。介護保険給付費準備基金を活用し、基準額を月額5,600円に据え置きします。

問

経営発展支援事業補助金について。

答

認定新規就農者への機械及び施設の導入等の補助で、国が2分の1、県が4分の1を支援する国の補助制度となります。

福祉課

新規 補聴器購入費助成

事業の助成上限額を1万円

税務課

所有者不明土地について

の対応は。

答

土地所有者等が不存在である場合「不在者財産管理制度」では利害関係人または検察官の申立てに基づき、家庭裁判所が不在者財産管理人を選任し、不在者の所有する売却処分等を行うことができます。また、土地所有者等がすでに死亡し、相続人が不明な場合「相続財産管理制度」では同様に相続財産管理人を選任し、相続財産の管理・清算を行い、残余がある場合には国庫に帰属します。

健康増進課

問

ゆっくら健康館の利用者状況と入館者数の増加のための取組みは。

答

町内者6割・町外者4割、男女比では男性6割・女性4割となっています。平日は町内者が多く、休日では町外者が多く傾向です。指定管理者がジム運営のほか、自主事業として16種類のイベントやレッスンを開催し、多くの年代の方に参加していただけるよう取り組んでいます。

問

医師の働き方改革により救急の受入れ態勢をどのように捉えているか。

答

医師の長時間勤務が難しくなり、医師の増員が救急の受入れを減少するようになるかと考えられます。水戸医療圏では県を通じて国へ要望しています。



ゆっくら健康館

## 6人の議員が登壇して発言

能登半島地震から学ぶ

きくち しょうえつ  
菊地 昇悦  
12 ページ

新年度予算編成と財政状況  
高齢化と公共交通

いしやま きよし  
石山 淳  
13 ページ

暴走行為バイク等の取締りと  
警察との連携強化

いまむら かずあき  
今村 和章  
14 ページ

災害に備えよう、子どもたちを  
どのように災害から守るか

かつむら かついち  
勝村 勝一  
15 ページ

ゴミ集積所の課題への  
取組みについて

しばた ゆみこ  
柴田佑美子  
16 ページ

未来に向け町としての  
新たな幼児・保育教育の在り方

おのせ とき子  
小野瀬 とき子  
17 ページ

# 町政を問う



「町政を問う」紙面は、質問した議員が作成しています。

# 能登半島地震から学ぶ



きくち しょうえつ 議員  
菊地 昇悦



議会映像→

**はじめに**  
能登半島地震から学び、町の地域防災計画にどう活かしていくのか。多くの課題があるが以下の点について提起したい。

**問** テレビ、新聞報道で生活用水が確保できず、トイレなどで多くの人が困っていることが何度も伝えられた。そこで、防火水槽を活用できないか・井戸水の活用を進めるにあたっての状況・雨水タンク設置の補助等、地域防災計画の見直しに向け、課題とすべきであると考えているが。

## 消防次長兼消防総務課長

**答** 防火水槽を本来の目的である消防用水以外に使用することに法的な制限はありませんが、大洗町では、東日本大震災の際にも断水のため消火栓が使用できず、複数の防火水槽を使用して消火に当たった経緯もあることから、消防本部としましては、防火水槽はあくまで消火のための消火用水として確保

しておきたいと考えております。

## 生活環境課長

**答** 雨水タンク設置の補助に関して、近隣自治体の状況や需要を見極めながら考えていきます。地域防災計画に関しては、制度改正や災害が起きて計画の見直しが必要な場合は、適宜見直しを図っていきます。

**問** 茨城県発表の地震被害想定調査では、大洗町は震度6弱の強い揺れの想定が示されている。避難所の備蓄品は十分なのかどうか。また、災害弱者といえる方々に配慮した地域防災計画として課題はないのか伺う。

## 生活環境課長

**答** 備蓄品について、飲み水に関しては、現在500mlペットボトルを約2万本備蓄しています。また、今回の能登半島地震の状況を見まして、トイレについて再確認をしました。仮設トイレはどのくらい用意できるのか、マンホールトイレや災害用トイレは実際に使えるのかといったところも再確認しました。その中で、課題が見えてきたこともありまして、財源に限りはありますが、備蓄の充実を図っていきます。

地域防災計画のなかには、要配慮者について、個別避難計画や避難所での安全確保など様々な内容の記載がありますが、適宜内容の充実を図ります。

**問** 今回の能登半島地震で石川県の志賀原発においては、重要な教訓を示したのではないかと考える。震源域が想定以上の長さに至り、敷地内に活断層がないという電力会社の主張を事実が覆し最大で35cmの段差が生じた。東海第二原発も断層は存在しないと主張するが、志賀原発の事実をありのまま真摯に向き合うべきである。再稼働の判断を改めて検討することを求めるべきではないか伺う。

## 町長

**答** 原子力事故が発生し放射性物質放出の可能性が高くなった場合、屋内退避をすることになります。しかし、能登半島地震のように建物が倒壊しては、屋内退避が出来ない状況も考えられます。また、道路についても能登半島のようになってしまえば、避難計画が機能しなくなってしまうと見えます。東海第二発電所の再稼働の是非については、大洗町に権限はありませんが、国、県はもとより権限を持っている自治体と連携し、安全性が確認され、住民の安全安心が担保されることを要請していきます。

## その他の質問

・帯状疱疹の予防対策

# 新年度予算編成と財政状況 高齢化と公共交通



いしやま きよし 議員  
石山 淳



議会映像 →

## はじめに

家庭でいえば貯金に相当する町の財政調整基金は、予算編成時の財源不足、災害時や緊急時等に備え非常に重要である。

現在、町は公共施設の大規模改修工事等の時期を迎えているため、毎年度多額の予算措置を講じている。ここ数年、財政調整基金を積み増しできていない状況である。

**問** 町の予算規模からすると基金の適正値はどのくらいであるのか、財政調整基金についての考え方を伺う。

## まちづくり推進課長

**答** 標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する積立金残高の割合を示す「積立金残高比率」は、令和4年度普通会計決算ベースで36・3%と、県内44市町村中36番目に位置しています。また、大洗町の財政調整基金残高は、4億6,951万円です。町としては、現状の規模を基礎的に確保していきたいと考えています。

## 問

町の財政力指数、自主財源率は茨城県内ではどの程度なのか伺う。

## まちづくり推進課長

**答** 財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値）は、0・68と県内では18番目と中位に位置しています。また自主財源比率については、令和6年度予算案で51・6%と、昨年度と比較し7・2%の増となっています。これは、ふるさと納税による寄附金の増や、過年度の大好きです大洗寄附金の繰入などによるものが主な要因となっています。引き続き、大洗町が自主性を発揮していくためにも、できるだけ自主財源率の高い水準が維持できるよう財政運営に取り組んでいきます。

## 問

財政調整基金を年度毎に積み増しは可能か。

## まちづくり推進課長

**答** 財政調整基金については、増額し、たふるさと納税を各種事業に充て、一般財源を捻出し、積み増ししたいところですが、

しかし、消防本部の大貫台への移転や新ごみ処理施設建設など、今後数億円から数十億円の事業が控えており、現実的に積み増しは厳しい状況であるといえます。

## 問

高齢化社会に伴い、公共交通である循環バス、路線バスの昼間時間帯における増便とバス停の見直し、身体の不自由な方が簡易に乗降することが可能な車輛の導入を要望する声が多数あがっ

ているが、町の考えは。

## まちづくり推進課長

**答** 循環バスの増便や停留所を増やすことは、利便性の向上に繋がります。しかし、停車時間が増加することによる運行効率の低下や、それを補うための増便などにより、運行事業補助金の増額の可能性もあります。このため、循環バス運行の在り方については、「大洗町地域公共交通会議」のなかで、引き続き検討を進めていきます。

また、身体の不自由な方への対応につきましては、現在策定中の「大洗町地域公共交通計画」のなかで施策に位置づけ、運行事業者の協力のもと、町民が利用しなくなる公共交通体系を目指し、引き続き取り組んでいきます。

## 〈その他の質問〉

- ・防災集団移転促進事業の進捗状況
- ・大洗高校志願者の著しい減少と諸問題

## 〈要望〉

大洗高校は、全国的な少子化もあり志願者が減少しているが、マーチングバンド部で活動したいと全国各地から入学した生徒達があり、寮生活をおくりながら自己研鑽に励み、その成果を進学や進路に残ってきています。

大洗町、茨城県の顔として全国各地で活躍する大洗高校生の姿があります。

町民の悲願により誘致をした高校であることを踏まえ、町から県教育委員会へ学校のあり方や老朽化した寮等の諸問題改善を求める要望をしてはどうか。

# 暴走行為バイク等の取締りと警察との連携強化



いまむら かずあき 議員  
今村 和章



議会映像➡

**はじめに**  
以前より、暴走行為をする車両が大洗町に来て爆音をたてて走っている。特にバイクが集団で走り、町民の皆さまからも「うるさい」との苦情が多く、観光地としてもマイナスに働いていると感じている。最近では、週末だけでなく、平日でさえ爆走している状況である。

**問**  
暴走行為のバイクが爆音をたてて走っている現状とこれまでの対応と取組みは。

### 生活環境課長

**答**  
昔のような暴走族は、現在はいぶ減っており、数人で爆音を立てて走っていたり、休日はSNSで呼びかけて、大洗町を目標して集団で走ってくる状況となっています。

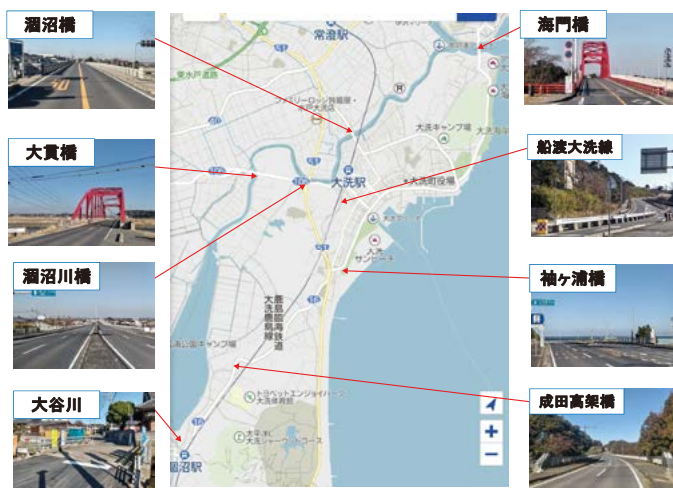
取組みとしては、過去にマリントワー付近において、事件・事故があったことから、港湾事務所・水戸警察署と協議をしまして周辺の警備として、夜間の巡回警備をしています。  
警察の令和5年度の取締りは、4月

9日、8月21日、9月17日、1月2日に行っています。  
8月21日は、47名体制、車両17台で取締りを行い、道路交通法違反13件、整備命令14件 摘発しています。  
1月2日は、46名体制、車両約20台で取締りを行い、道路交通法違反21件、整備命令24件 摘発しています。

**問**  
大洗町は海と河川に囲まれている。橋や陸橋を通らないと町へは入れない。橋での一斉取締りを実施することによって町には入らせないといった方法も有りかと思うが。

### 生活環境課長

**答**  
令和5年度の例でみると実施体制としては、50名程度の人員と車



両20台程度が必要となること、また、待機場所や、取締りのための検査場所の敷地などの調整があります。取締りの個所を増やせば、人員・車両がさらに必要となることから、どのように取り組んでいけばよいか、今後も警察と連携していきます。

**問**  
町単独では取締りができない。県警との連携の強化、今後の取組みは。

### 生活環境課長

**答**  
警察との連携としては、取締りをする際の情報提供や、物品等の貸出、啓発活動については、サイネージなどを使用し取り組んでいます。  
警察では情報を分析していますので、防犯カメラの情報は有効となります。町としても今年度末で15基となります防犯カメラの情報提供を進めていきます。また、警察でも暴走しているバイクがありましたら、遠慮なく電話をして下さいとのことでした。その時は捕まえられなくても、何曜日のも時頃が多いとの情報があるだけでも、今後の取締りに役立つとのことですので、情報提供してほしいということでした。

### おわりに

最終的には「大洗へ行って走れぬぞ」といった話が暴走行為をする方々の中で広まって、大洗へは来なくなる。観光客や町民が爆音に悩まされない安心な大洗となるように。

# 災害に備えよう、子どもたちを どのように災害から守るか



かつむら かついち 議員  
勝村 勝一



議会映像 →

## はじめに

東日本大震災から13年が経過し、その間に震度7以上を記録している地震として、平成28年の熊本地震、平成30年の北海道胆振東部地震、今回の能登半島地震と数年おきに大きな地震が発生しており、現在も能登半島地震の被災状況など、様々な角度から報道がされている。

## 問

いつ発生するかわからない地震に対しての備えとして、町は何か教訓になることはあるか。

## 生活環境課長

## 答

教訓としては、能登半島地震のような大規模災害となると、町職員だけの対応は困難となりますので、外部からの応援をお願いすることになります。能登半島地震におきましても、大洗町から被災地へ職員を派遣しており、派遣職員と意見交換をしました。が、応援職員や支援物資の受け入れ態勢が大事なことでした。今何が必要で何が困っているかを、わかりやすく伝えて、受け入れ態勢を整えておくことが重要と考えています。

## 問

能登半島地震では地盤が隆起し、ライフラインが寸断され多大な被害が起きている。このような状況を踏まえ、町の水道設備の整備状況について伺う。

## 下水道課長

## 答

水道管については、町内に約131kmあり、そのうち約32kmが耐震管となっており、耐震化率は約25%となっています。東日本大震災以降、更新された管は、約13kmとなっています。

現在は、浄水場から大規模避難施設等につながる重要配水管及び老朽した石綿管を優先的に、耐震管への更新工事を毎年約1.3km行っています。

下水道管については、町内に約71.5kmあり、そのうち約30.8kmが耐震管となっており、耐震化率は約43%となっています。東日本大震災以降、整備された管は、約11kmとなっています。

現在は、事業計画に基づいて管の新設工事を毎年約1km行い、下水道区域の拡大を図っています。

また、耐震化されていない管については、ストックマネジメント計画(修繕改築計画)を策定し、今後計画に沿って管の更新を進めていきます。

## 問

能登半島地震では、多くの住民が倒壊した家屋の下敷きになるなどして生命を落とされている。町における住宅の耐震化の状況と、耐震化を促進する施策の取組みについて伺う。

## 都市建設課長

## 答

大洗町の耐震化率は約7割、茨城県全体では約9割です。また、法律に基づき耐震化が必要な大洗町管理の施設は、耐震化率100%です。

大洗町では、建築物所有者の費用負担軽減のため、木造住宅の耐震診断や耐震改修、危険なブロック塀等の撤去に必要な費用の一部を補助する事業を実施しています。

しかし、耐震改修に関する補助制度は、利用実績が無い状況が続いています。

そこで、補助制度の利用促進に向け、分かりやすい周知資料を作成し、SNSを活用するなど、より多くの皆様に分かりやすく情報が届くよう、周知をしています。

## 問

能登半島地震での輪島市の火災が拡大した要因のひとつとして、断水のために消火栓が使用できなかったことが挙げられているが、消防水利の確保についての取組みは。

## 消防次長兼消防総務課長

## 答

消火栓は水道管に繋がっていますので、地震などが原因で断水した場合、消火栓が使えなくなることは十分起こります。このため、町では消火栓だけに頼るのではなく、防火水槽もバランスよく配置しており、さらに水利をより充実させる

目的で、耐震性防火水槽を計画的に整備しております。また、溜池や河川なども消防水利として活用することが可能です。

## 問

災害に備えた町内小中学校の取組みは。

## 教育次長兼学校教育課長

## 答

学校での重要な視点は、教職員の対応と児童生徒自身が安全に身を守ることに2つです。学校では、地震・火災等自然災害、原子力事故等への対応を記載した「危機管理マニュアル」を整備しており、それに基づき安全教育の年間指導計画を毎年作成し、児童生徒への指導と訓練を実施しています。

2月22日には、南小学校において、「原子力事故が発生し放射性物質が放出される恐れがある」という想定のもと、避難訓練が行われました。訓練計画に基づき、教職員の対応と児童の避難の両面による訓練が実施され、緊張感をもって取り組んでいたところです。校長先生からも、「避難の必要性と対応方法を児童一人ひとりが理解し、自ら行動できるように」とのお話がありました。

## 問

保育所等や学童保育における災害時の対応は。

## 子ども課長

## 答

子どもたちの安全を守るためには、保育士や学童保育支援員など、子どもを見守る職員が普段から災害に対する意識を高めておくことが重要です。施設ごとに作成している災害対応マニュアルが実際の場面できちんと機能するように、さまざまな災害を想定した避難訓練を実施しています。

また、指定された避難所までのコースを実際に職員と在園児と一緒に歩いて移動しながら、危険箇所をお互いに確認しあうような訓練も実施しています。各保育施設の園長先生に対しても、改めて園の周りの危険箇所の把握や立地としての危険性を確認していただくとともに、外部研修への橋渡しを行うなど、子どもの安心・安全のため引き続き対応していきます。

## 〈その他の質問〉

・地産産業の育成は

# ゴミ集積所の課題への 取組みについて



柴田 佑美子 議員



議会映像→

## はじめに

現在、町内には約1,500箇所のゴミ集積所の設置がされている。町の環境美化向上のため、各集積所を運営する町民の方々はカラス対策の工夫を行っているが、対応に苦慮する集積所もあり、町民の皆さまから多くの声が届いている。町の環境美化に対する今後の取組みについて伺う。

## 問

10世帯以上で集積所を運営する場合などは規定をつくり、カラス対策ネット補助制度を設置するべきではないかと考えるが、町の見解は。

## 生活環境課長

## 答

大洗町の集積所の場所については、把握しておりますが、一つの集積所に何世帯利用しているか

については、把握しておりませんので、まずは、多くの方が利用している集積所の把握をしていきます。その上で、財源等も含め、補助制度を設けるかどうか検討していきます。

## 問

ゴミ出しのルール、カラス対策について成功している事例など町民の皆さまに更なる周知をするべきではないか。

## 生活環境課長

## 答

まず町の環境美化の取組みにつきましては、道路に散乱しているごみなどについて、町内をパトロールして回収する取組を行っております。また、令和4年度からは、主要な道路について草刈りや松葉の回収などを行い環境美化の強化に努めてきました。集積所につきましては、町条例において「町民は、集積所を清潔にしておかなければならない。」とあることから、日頃よりご協力いただいております。ごみ出しのルールなどについては、広報紙・ホームページなど周知を図っていきます。

## その他の質問

・子育て支援の充実について





# 未来に向け町としての 新たな幼児・保育教育の在り方



おのせ とき子 議員



議会映像 →

**はじめに**  
大洗で生み・育て・学びたいと思える町、そして教育立町として選ばれる町となるために、特色ある幼児教育・保育体制の充実が重要であると考えます。

**問**  
令和7年3月をもって祝町幼稚園が閉園となるが、これからの町としての幼児教育・保育体制について伺う。

**教育次長兼学校教育課長**

**答**  
認定こども園、保育所、幼稚園において、以前は、それぞれの指針・要領に基づき運営されてきたところであり、一般的な認識として、幼稚園は小学校就学前の幼児教育をする施設、保育所は、保育を中心とする施設という捉え方がありますが、子どもを取り巻く環境の変化等に対応するため、指針・要領が平成30年4月同時に改定され、「育みたくい資質・能力」や「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が共通して明記されました。同じ方向性で小学校就学前の幼児教育が行われています。

また、町では平成12年度より「幼児保育・小学校教育連絡会議」というものが組織されており、各施設の相互理解と情報交換・研修会等を行っています。  
また、町では平成12年度より「幼児保育・小学校教育連絡会議」というものが組織されており、各施設の相互理解と情報交換・研修会等を行っています。

りますので、安心して各施設にお預けいただけばと思います。

**こども課長**

**答**  
平成27年4月に開始された「子ども・子育て支援新制度」では、幼稚園と保育所双方の機能を併せ持つ認定こども園が創設され、本町ではこれを機に「かもめ保育園」、「ひじり保育園」、「恵泉保育園」の認可保育園3園が認定こども園へ移行しています。

認定こども園は幼児教育・保育を一体的に行う施設であり、従来の保育所と同様に3歳5歳時に対する保育認定（2号認定）と、0歳2歳時に対する保育認定（3号認定）と併せて、3歳5歳児については幼稚園と同様に保護者の就労状況を問わずに利用できる教育標準時間認定（1号認定）が設けられていることが特徴となっています。

町では祝町幼稚園が閉園になった後も、幼

稚園としての受け入れを希望する保護者のニーズに対しては、認定こども園という選択肢を用意することができています。

**こども課長**

**答**  
第一保育所は、近年は少子化の影響で入所者数が減少傾向にはあるものの、本年1月末現在でも約65%の入所率となっており、今なお町の保育施設として重要な役割を堅持しています。また、外国籍の子が多く入所していることも特徴の一つとなっており、現在全入所児童のうち、約40%が外国籍のお子さんという状況です。

他市町村では閉園となった保育施設を用いて多世代交流型の保育事業などを展開している事例もあり、こども課としても改めて施設の役割について丁寧に考察していく必要があると考えています。

町の保育事業に係る必要量については、今後策定していく「第3期大洗町子ども・子育て支援事業計画」の中でも今後5年間の計画として整理していくことになっていきますので、引き続きお父さんや保護者の視点に立った保育事業を推進していきます。

**おわりに**

教育立町としての取組み・きめ細かい支援等の情報を町内外へしっかりと周知、広報の充実を図っていただくようお願いいたします。

**その他の質問**

・まち照らす街灯LED化事業の現状と今後

◎町内保育所・認定こども園の入所状況（R6.2.1現在）

施設名	定員（人）	入所児童数（人）						入所率（%）		
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳			
第一保育所	70	3	9	7	9	6	11	45	64.3	
恵泉保育園	95	1号認定	6	2	1	4	13			97.9
		2・3号認定	5	16	10	10	21	18	80	
		計	5	16	16	12	22	22	93	
ひじり保育園	85	1号認定	4	3	5	12			97.6	
		2・3号認定	8	8	13	14	14	14		71
		計	8	8	13	18	17	19		83
大洗かもめ保育園	135	1号認定	1	3	1	5			94.8	
		2・3号認定	10	16	21	24	26	26		123
		計	10	16	22	27	27	26		128
こずもナーサリー	15	1	2	5	5	5	8		53.3	

## 原子力関連施設 視察見学

開催日：令和6年2月15日（木）

### ■量子科学技術研究開発機構 量子エネルギー部門 那珂研究所

地球環境にやさしく、安全性の高い核融合エネルギーの実用化へ向けた開発・研究の取り組みについて学びました。



### ■日本原子力発電株式会社 東海第二発電所

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえた、安全性向上対策の進捗状況と使用済燃料を貯蔵するキャスクを保管するための施設において作業の流れを確認しました。



## 栃木県 芳賀町議会 議会運営委員会・議会広報常任委員会 10名が視察研修に訪れました

人口：15,460人  
(令和6年2月末現在)

面積：70.16km<sup>2</sup>

訪問日：令和6年2月21日（水）

視察の目的：議会広報の編集、発行について  
タブレットを利用した議会運営  
について

対応者：飯田議長  
議会広報編集委員会  
(伊藤委員長、関根副委員長、  
今村委員、小野瀬委員)



## 茨城県町村議会議長会より表彰

令和6年2月20日(火)に茨城県町村議会議長会より自治功労者表彰を受け、表彰状が授与されました。

《受賞者》小沼 正男 議員 (議員在職12年以上)



## 議員研修会

開催日：令和6年2月1日(木)

場所：大洗町役場

内容：

「市長経験者が明かす！

行政を動かす質問の極意」

講師

合資会社まちづくり

コーディネーターセンター

代表 平井 竜一氏

(前逗子市長)



## 町村議会議員 自治研究会

開催日：令和6年2月9日(金)

場所：水戸プラザホテル

内容：

「今後の政局・政治展望」

講師

ジャーナリスト・

ニュースキャスター

星 浩氏



## 議会日誌

2月

1日 議員研修会

9日 町村議会議員自治研究会

15日 原子力関連施設視察見学

16日 議会運営委員会

19日 議会全員協議会

21日 栃木県芳賀町議会視察来町

26日 議会全員協議会

3月

1日～13日 第1回議会定例会

5日～8日 総務常任委員会

13日 議会運営委員会

25日 議会広報編集委員会

4月

9日 議会広報編集委員会

## 能登半島地震の被災者支援 として義援金を寄付しました

大洗町議会は、議員12名が令和6年1月1日に発生しました能登半島地震により被災された方々を支援するため、石川県に義援金12万円を寄付しました。

議員一同、被災地の早期の復旧、復興を心より願っております。

## 令和6年 第2回議会定例会のお知らせ

## 令和6年6月10日(月)開会を予定しております。

◆会期日程・審議内容等、詳細につきましては、週報、ホームページ等にて改めてご案内いたします。

## 議会映像配信について

## ライブ配信(生中継)

## 録画配信

本会議及び常任委員会(予算・決算審議)の模様を「YouTube」にて配信を行っています。

また、令和2年5月以降の録画映像をいつでもご覧いただけます。

「YouTube」にアクセスし、大洗町議会を検索してください。

スマートフォンからでも視聴できますので、ぜひ、ご利用ください。

なお、大洗町議会ホームページでも同様にご覧いただけます。

## 大洗町公式LINEのご案内

大洗町の各種情報がタイムリーに配信されます。

議会定例会の開催についてもお知らせします。ですので、「友だち」登録をしてみてください。



大洗町公式LINE



大洗町議会ホームページ



## おおあらいまちクイズ

## 問題

写真にあるアライッペン仕様のマンホールの蓋はどの近く(近所)に設置してあるでしょうか?

- ① 大洗町役場
- ② 大洗駅
- ③ 大洗マリントワー

## 応募方法

- 1 はがき又はEメール
- 2 答えと住所、氏名、年齢、電話番号、本紙へのご意見や感想等ありましたら、あわせてお寄せください。

## 宛先

- はがきの場合  
〒311-1392  
大洗町磯浜町6881-275  
大洗町議会 議会だより広報委員会

● Eメールの場合  
件名を「おおあらいまちクイズ 209号」  
として [gikai@town.oarai.lg.jp](mailto:gikai@town.oarai.lg.jp) まで送信してください。

## ☆締め切り

5月31日(当日消印まで有効)  
正解者の中から抽選で10人の方に1,000円分の図書カードを差し上げます。なお、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

## NO.208の答え

- ③ 室蘭港

答え / ●番  
住所 / 大洗町1234-5  
氏名 / 大洗 太郎  
年齢 / 20歳  
電話番号 / 012-345-6789  
ご意見・ご感想 /  
□□□□□□  
□□□□□□



## 編集後記

春まつり海楽フェスタが商工会の主催にて開催されました(表紙写真)。第一回は北関東自動車道開通記念イベントとして開催する予定で企画されましたが、東日本大震災の影響により中止となり、その後、復興イベントとして復活開催し今に至ります。最近は大きな地震が各地で連発して大災害になる地域が増えていると感じています。町では災害時に対応するための災害対策本部が職員中心に組織されており、議会では災害時対応を見直すべく現在協議を重ねております。但し災害の発生直後においては自助が大切であり、自分の命を守る行動と備えが大事になります。日頃からの準備を心掛けてください。

今回発行する議会広報紙より大洗町公式LINE(上部二次元コード)からも閲覧ができるようになりました。まだ登録がお済みでない方は、ご登録の程お願い致します。

今村 和章

## 議会広報編集委員会

委員長 伊藤 豊  
副委員長 関根 健輔  
委員 今村 和章  
委員 小野瀬とき子

## 大洗町議会ホームページ

議会の会期日程等のお知らせや議会活動のほか、議会のしくみなどについて掲載していますので、ぜひご覧ください。

大洗町議会

検索